

令和 2 年 8 月 13 日現在

機関番号：18001

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K04074

研究課題名(和文) 米国新聞・雑誌における沖縄(人)の表象に関する基礎的研究(1995-2018)

研究課題名(英文) Research on the representations of Okinawa and Okinawan people in the U.S. newspapers and magazines (1995-2018)

研究代表者

渡久山 清美 (Tokuyama (Maedomari-Tokuyama), Kiyomi)

琉球大学・人文社会学部・講師

研究者番号：70533991

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：1995年～2018年の米国の主要新聞・雑誌において、メディアの「フレーミング効果」を援用し、沖縄(人)がどのように表象されてきたかを分析した。

米国主要新聞・雑誌における沖縄関連報道は主に米軍基地問題に関するものであり、沖縄の政治、経済、歴史、環境問題の報道は表層的で沖縄の実情を伝えるには不十分である。しかし、一部の記者の記事には、沖縄の政治や歴史に関してのより正確な描写や沖縄の人々の声を反映するフレーミングも確認された。

これらの研究成果は、米国の学会で口頭発表、沖縄の大学・研究機関の紀要や学会誌で発表。琉球大学で日英のジャーナリスト、研究者を招いたシンポジウムを行い報告書を作成した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

米国主要新聞における沖縄関連記事を分析した先行研究は散見されるが、量的・質的研究を網羅して進めた研究はなく、表層的なものに留まる。雑誌における沖縄関連記事の先行研究はほとんどない。沖縄で生まれ育ち、歴史や文化、沖縄の人々が置かれている状況や世論の変遷を理解し、米国で教育を受け、日英両語で新聞・雑誌記事を分析できる研究者が手掛けた研究は本研究のみであるといっても過言ではない。論考は英文で執筆、米国の学会でも発表。琉球大学でも、日英のジャーナリストや研究者を招聘したシンポジウムを開催し、沖縄に住む人々に研究成果を還元した。研究成果は報告書にまとめ2020年3月に刊行。今後の研究の基礎とする。

研究成果の概要(英文)：The main purpose of this study is to examine how Okinawa and Okinawan people were depicted in major U.S. newspapers and magazines between 1995 and 2018. We employed "framing effects" to analyze the texts. We concluded that these articles do not convey the real plight of Okinawa since most of their reportage are "episodic framing" of U.S. military-related crimes and incidents and lack necessary background information such as politics, economics, environmental issues, and history of Okinawa. However, we also detected some efforts of several journalists, who included essential facts of U.S. military issues, history of Okinawa, and voices of anti-U.S. base protesters, which might have helped readers understand the current predicament of Okinawa more accurately. We had our papers published in University Bulletins and other research institutions' publications. We also presented papers at a conference in the U.S. and the symposium we held at the University of the Ryukyus in Okinawa.

研究分野：ジャーナリズム

キーワード：沖縄(人) 在沖米軍 米国主要新聞 米国雑誌 メディアのフレーミング効果 政治コミュニケーション ポストコロニアル理論 ケアのジャーナリズム

1. 研究開始当初の背景

1995年の沖縄での米兵3人による少女暴行事件によって、沖縄県内で反米軍基地運動が高まり、県内外で米軍基地問題が注目された。1996年の沖縄県民投票では、「日米地位協定の見直しと基地の整理縮小」に対して、賛成が89.9%を占めた。渡久山(前泊)清美(研究者代表)は、“An Analysis of the Coverage of Okinawa by Foreign Media (1995-1996)”で、1995年から1996年の1年間の海外英字メディア(新聞、通信社、TV)における沖縄の表象について分析し、ステレオタイプ化された「沖縄」や「沖縄人像」を抽出した。結果、沖縄の歴史記述の欠如に起因する、必ずしも現実の沖縄社会の営みや人々の意識を反映しない表象や報告が顕著であることを指摘した。この論考で、戦後50年以上もアメリカから見た沖縄のイメージは不変のままであることが判明した。このような傾向に対して、米国の研究者の研究は、1995年の少女暴行事件に関する量的研究において「沖縄の声は伝えられている」としているが、個々の記事の内容の分析に関しては極めて不十分である、という結論に達した。

また、2010年6月に政権交代が起こり、民主党の鳩山由紀夫元首相が、普天間基地の沖縄県外への移設を提唱して以来、米国主要新聞における沖縄の表象、特に在沖米軍基地関連の記事が増えてきた。しかし、沖縄に関する記事が表面的で固定観念的な説明にとどまっていることが多く、在沖米軍基地問題に関する誤解を米国市民の間に生じさせかねない内容となっていた。近年になって、国内全国紙における沖縄問題の記事に関する研究や米国の新聞に掲載される沖縄関連の記事の重要性を示唆する研究が著されているが、米国本土における新聞の分析は充分ではなかった。特に、本研究が範囲としている1995年から2018年までの米国主要新聞・雑誌における沖縄表象を研究した分析は網羅的ではなく、断片的なものに限られていた。その一つの要因として、この種のメディア研究には、日米の言語と日米沖の歴史的、文化的、社会的背景事情の理解が要求されることが考えられる。沖縄県内外の研究者が沖縄県民の心境の変化や世論の変遷を肌で感じながら、米国の主要新聞・雑誌における沖縄の表象を長期的に比較・研究することは困難であったことがうかがわれる。本研究では、米国活字メディアで表象される沖縄(人)に焦点を絞った研究を行うことを目的とした。

2. 研究の目的

本研究では、1995年から2018年までの23年間の米国の英字新聞、および雑誌において、沖縄の政治、経済、歴史、文化、環境問題、米軍基地問題がどのように表象されてきたかを分析した。研究の核となる理論として、メディアの政治コミュニケーションの「フレーミング理論」、「ポストコロナル理論」、「ケアのジャーナリズム論」を援用し、論考を発表した。沖縄(人)に対するイメージやステレオタイプを提示し、沖縄の現実と明確に乖離している言説を指摘し、研究者の立場から修正の必要性を提言した。米国と沖縄間の報道の差異を生み出す要因を探り、その報道の差異から派生する国家・地域間の誤解の解消に向けて、林香里東京大学教授が提唱する「ケアのジャーナリズム」を用いた取材や報道の手法の有効性を提示することが本研究の目的である。

3. 研究の方法

記事・文献収集を沖縄県内の公立図書館や大学付属図書館・県立公文書館と米国の国立公文書館やジョージ・ワシントン大学で行った。平成28年(2016年)前半は沖縄県内、特に琉球大学図書館での新聞・雑誌資料収集にあたった。また、沖縄県立公文書館のフライマス・コレクションにおける1994年から2000年の沖縄関連の米国新聞・雑誌記事の原紙の複写を行った。2018年後半は、ジョージ・ワシントン大学付属図書館内グローバル・リソースセンター、メリーランド大学付属図書館ならびに米国公文書館(NARA)においてデータベース等を利用し、沖縄関連の米国主要新聞・雑誌記事や関連資料の調査・収集を行った。

研究代表者が新聞記事、分担者が雑誌記事の分析を担当。内容分析に重点を置いたため、分析が客観的に行えるように相互の分析結果を検証し、さらに、表象の変遷、理論の援用等について、共同研究者同士で意見交換を重ね、論考に著した。

沖縄関連報道に携わってきたジャーナリストへのインタビューもを行い、得た知見を研究結果に反映した。沖縄の環境問題に関する書籍を著している英国ウェールズ出身のジャーナリスト、ジョン・ミッチェル氏へのインタビューから、調査報道ジャーナリストとしての使命感、在日米軍基地から派生する環境問題の取材の難しさや調査報道における情報公開制度の活用的重要性について理解を深めることができた。

また、『琉球新報』からワシントンDCに派遣されていた座波幸代氏から、米国在住の日本の大手新聞記者の取材状況、トランプ政権誕生後の記者会見の様子、米国政府や米軍高官の在沖米軍基地問題に対する姿勢に関して、取材の背景事情や記者らの苦労などについて重要な情報を得ることができた。

当初予定していた、分析対象の新聞社の記者や米国在住のジャーナリストへのインタビューは、研究者の家族の介護で出張がかなわなかったことや在京記者の日本国外への配置換えにより実現しなかったことが残念である。

4. 研究成果

(1) 米国主要新聞の報道について

研究代表者は、収集した記事を分析し、"Representations of 'Okinawa' in Major U.S. Newspapers: A Focus on U.S. Military-related Issues in Okinawa (2012-2014)"として平成29(2017)年3月発行琉球大学法文学部人間科学科紀要『人間科学』第36号に掲載した。2012~2014年のワシントン・ポストとニューヨーク・タイムズの在沖米軍基地関連記事や社説において、沖縄に住む人々の声や沖縄の置かれてきた状況や歴史的背景に言及する報道が以前に比べ顕著になってきた事実を指摘した。しかし、米軍基地関連事件・事故や日米地位協定、思いやり予算、環境問題に関する報道は依然少なく、これらの問題に関して米国主要新聞読者に沖縄の実情を理解してもらうには、沖縄に関するさらなる歴史的、社会的背景事情や環境問題の詳述が求められるという結論に達した。

研究2年目に、研究代表者は、琉球大学法文学部人間科学科紀要『人間科学』第38号(2018年3月)に研究論文"Representations of U.S. Military-related Matters in Major U.S. Newspapers (2015)"を発表。米国主要新聞2紙(ワシントン・ポストとニューヨーク・タイムズ)による2015年の在沖米軍基地関連報道における主要なニュース・フレームは、普天間基地移設に伴う辺野古沖埋め立てをめぐる沖縄県と国との対立、沖縄の住民や新基地建設に抗議する人々の声、沖縄における反新基地建設運動に対する日本政府の強行的対応などであった。2012年~2014年の報道にも見られた傾向が継続している要因を分析すると同時に、記事に反映された沖縄の現状を説明した。昨今、国内外の沖縄関連報道において、「沖縄の経済は米軍基地に依存している」など、必ずしも事実ではない報道、また説明不足から誤解が生じる報道が見られることを鑑み、誤報を訂正し米国と沖縄の情報格差を埋めることが喫緊の課題であると指摘した。情報格差を埋めるためには、事件の報道のみでなく、その歴史的、文化的、社会的背景事情や沖縄の現状の詳説も取り入れた報道が必須であり、情報源を米軍や米国政府等のみに依存しないことが肝要であると指摘した。

平成30(2018)年度は、琉球大学附属図書館で可能な限り2016年~2018年の新聞記事のテキスト収集を継続し、質的分析を試みた。質的分析に関しては、より客観的な分析を試みるため、研究代表者と分担者が互いの資料を分析し、各々の分析を検証する体制を継続した。

最終年度の2019年4月、研究代表者・分担者ともに米国ワシントンDCで行われた大衆文化学会・アメリカ文化学会第49回年次大会において、「Representations of Okinawa in Major U.S. Newspapers (2016)」の口頭発表を行い、2020年3月琉球大学人文社会学部人間社会学科紀要『人間科学』に論考が掲載された。これまでほとんど取り上げられることのなかった「地位協定」や「思いやり予算」の問題に関して、端的であるが記事の中で言及されるようになったことと、その要因として、在沖米軍人による重大な犯罪や事故の多発や米国の大統領選挙戦などを挙げ、在沖米軍基地関連記事のフレーミングの変化を指摘した。沖縄に住む人々や、政治的・社会的リーダーの声、沖縄関連問題の研究者の声を積極的に取り上げていた点は、個々のジャーナリストの人権意識、沖縄の歴史や文化への理解度が影響していると分析した。しかし、2009年から2018年までの米国主要新聞に通底する在沖米軍関連記事の主な枠づけ(フレーム)は、「日米同盟重視」、「台頭する中国」、「核武装した北朝鮮の脅威」である。沖縄の置かれている状況を正確に発信するためには、いまだ端的な言及に留まっている問題に関してさらに踏み込んだ報道が必要だと結論付けた。

このような米国と沖縄間の報道の差異を埋めるために、東京大学の林香里氏が提唱する「ケアの倫理」をジャーナリズムに活かす「ケアのジャーナリズム」の実践が、沖縄関連報道、特に在沖米軍関連報道に不可欠だと考える。林は、「ケアのジャーナリズム」の取材対象である「絶対的弱者」とは、「『生命の尊厳』に関わる問題 暴力、貧困、病、障害など」に起因するものだと考えられる(林, 2011, 49)としている。日本国土面積の0.6%の沖縄県に、現在、在日米軍専用施設の70.4%が集中している。沖縄県の人口は全国の1%強しかなく、国政に地元の声が反映されない「政治的弱者」ともいえる。また、沖縄県民は、米軍関連事件・事故、米軍基地から派生する環境汚染によって命が危険にさらされている点でも、「絶対的弱者」となっている。戦後27年間米軍の占領下にあった沖縄では、米軍関連事件・事故に巻き込まれても、米軍人・軍属に罪を問うことさえもかなわず、補償もされなかった住民が数多く存在する。1972年に沖縄が日本へ復帰した後、日米地位協定に阻まれ、事件の捜査もままならず、環境汚染の立ち入り調査に至っては、立ち入りが許可されたとしても、米軍主導で進められている。よって、沖縄(人)は「ケアのジャーナリズム」の取材対象となりうるのではないだろうか。

総括すると、米国主要新聞の報道にはフレーミング(枠づけ)効果があり、日米地位協定、米軍関連事件・事故に関する詳細な事実、思いやり予算、米軍基地から派生する環境汚染などの問題はほとんど伝えられていない。しかし、沖縄の軍事植民地的状態を理解する個々のジャーナリストによって、少しずつ沖縄の人の声が伝えられた時期もあったことを鑑みると、「ケアのジャーナリズム」を実践するジャーナリストによる沖縄(人)に関する取材や報道が、米国の人々が沖縄の現実を共有するための重要な要因となることも本研究から得られた結果である。

(2) 米国主要雑誌の報道について

分担者は、『ナショナル・ジオグラフィック』の伝える OKINAWA を沖縄外国文学会機関誌 *Southern Review* No.34 (2019) に発表した。『ナショナル・ジオグラフィック』の沖縄特集は、文化や風習、地理的情報をレポートしており、米国市民の沖縄理解に役立つものであるが、そのほとんどが、沖縄戦や在沖米軍関連の記事となっているため、米軍寄りの報道は否めず、必然的に在沖米軍のプロパガンダ記事として機能したことは否定しがたい。しかし、1969年と1997年の特集は、知事や大学教授から農民までの幅広い数多くの地元住民にインタビューを行っており、沖縄の複雑な声をくみ取ろうとする姿勢は高く評価できる。偏向報道以外の欠点の一つ挙げるとすれば、沖縄の自然環境問題について深い分析・報道が欠如していることであり、南西諸島の絶滅危惧種の希少動植物や貴重な生物多様性に関するレポート、さらに、米軍基地に起因する自然環境破壊や有害物質汚染問題などを報道すれば沖縄の基地反対運動もより理解されやすいだろう、と結論付けた。

分担者の別の論考が、沖縄大学地域研究所紀要『地域研究』第25号に「米国雑誌『タイム』における沖縄特集記事」として掲載された。(2020年4月発行)。「議題設定機能」と「フレーミング理論」を援用したこの論考では、『タイム』誌における沖縄関連記事の特徴として、沖縄側の視点が欠落していることが多く、圧倒的にアメリカ側の視点からのナラティブが描写されていることがほとんどである点を指摘した。また、非アメリカ的な視点としても、沖縄ではなく日本本土(中央政府)の視点を「借用」するケースがほとんどであり、沖縄の基地問題を矮小化し、日本国内の問題、東アジアの政治的安定(紛争抑止力)を強調することで、沖縄の声を度外視することが正当化されるようなフレーミングが多い。また、沖縄の声を拾い上げるときには、表層的な紹介か、もしくは米側に都合の良い沖縄の声を紹介するのがほとんどである。したがって、沖縄側の主張が深く考察されないことが多く、アメリカ読者には、理解しにくい事象として描写されている。在沖米軍の特殊な状況を報告すべきであるのだが、残念ながら複雑な事情の説明が欠落している。その結果、地元沖縄の視点とアメリカの視点を比較すれば、おのずとアンバランスな構成となっていることは否めない。多くの記事は、予定調和的な結論として、沖縄に過重な負担を押し付けていることを認識しつつも、日米同盟の重要性を説き、近視眼的ではなく長期的展望をもった視点が重要であり、沖縄の狭い地域ではなく東アジア周辺の地域全体を視野に入れるべきである、とする地政学を重要視する論評が支配的なフレーミングである、と指摘した。

(3) シンポジウム開催について

本科研費研究の集大成として、2020年2月15日に「米国メディアの沖縄報道を考える 沖縄から国際会への発信をー」と題して、4名の発表者を迎えシンポジウムを行った。研究代表者は「米国メディアは沖縄をどう伝えたか」、分担者は「米国主要雑誌による沖縄関連記事の報告」を発表したが、米国新聞・雑誌における沖縄関連記事に共通の傾向があることが証明された。具体的には、沖縄関連記事は米軍事故・事件関連を扱うことが圧倒的に多く、その中の沖縄(人)の表象はステレオタイプ化しており、政治・経済、歴史に関する事実が語られていないため、沖縄の実情を反映したものとは言えない。そのため、より正確な沖縄の状況の報道が必要だという結論に達した。しかし、普天間基地移設関連新聞記事においていくつかのフレーミングを抽出した際には、米国の政権寄りのフレーミングの他に、沖縄の人々の声を反映するフレーミングも見られた。これは、一部の記者が、直接沖縄で取材し、地元の政治、経済、歴史に関する理解を深めた結果ではないか、と指摘した。

このシンポジウムの招待発表者である前泊博盛氏(沖縄国際大学経済学部教授)、座波幸代氏(琉球新報社編集局)、ジョン・ミッチェル氏(沖縄タイムス特約通信員)、吉川秀樹氏(Okinawa Environmental Justice Project 代表)には、本科研費の研究協力者として、鋭い知見をシンポジウムに参加した100人近くの地域のみなさんと共有していただいた。

元琉球新報記者の前泊博盛氏は、「報道と民主主義～“大本営発表”を超えて」と題して、基調講演を行い、日本国内の沖縄関連記事・沖縄報道に関する国内メディアのスタンスを説明し、問題点を指摘した。琉球新報記者の座波幸代氏は、「米国における沖縄報道について～特派員としての取材経験から」と題し、ワシントンDC駐在特派員の経験を通して、米国政府の高官との取材における問題点などを報告した。沖縄からの情報発信をテーマにしたシンポジウム後半では、米軍基地から派生する環境問題について調査報道を続けているジャーナリストの立場からジョン・ミッチェル氏が“*How US officials respond to Okinawa media coverage of military environmental damage*”と題して、在沖米軍基地から派生する環境問題の歴史や米軍及び米国政府の反応について報告し、情報公開制度の活用必要性を訴えた。吉川秀樹氏は、米国カリフォルニア州での沖縄ジュゴン訴訟に携わっている環境活動家の立場から「沖縄の米軍基地問題の伝え方～市民社会から米国政府へ～」と題し、沖縄側からの在沖米軍基地問題の情報発信の方法や沖縄側の米国政府へのアプローチの仕方の抜本的な見直しを提言した。これらのシンポジウムの論考は、2020年3月に、シンポジウムと本研究の成果として報告書にまとめ、発行した。

< 参考・引用文献 >

- 新崎盛暉 (2005) 『沖縄現代史 新版』岩波書店.
中野好夫・新崎盛暉 (1976) 『沖縄戦後史』岩波書店.
林香里 (2011) 『<オンナ・コドモ>のジャーナリズム』岩波書店.
ミッチェル・ジョン (2014) 阿部小涼訳 『追跡・沖縄の枯葉剤』高文研.
ミッチェル・ジョン (2018) 阿部小涼訳 『日米地位協定と基地公害』岩波書店.
屋良朝博 (2012) 『誤解だらけの沖縄・米軍基地』旬報社.
前泊博盛 (2018) 『沖縄と米軍基地』角川書店.
山田健太 (2018) 『沖縄報道』筑摩書房.
琉球新報社編 (2017) 『日米地位協定の考え方 増補版』高文研.
Cappella, N. Joseph and Kathleen H. Jamieson. (1997) *Spiral of Cynicism: The Press and the Public Good*. Oxford University Press.
Entman, Robert. M. (2004) *Projections of Power*. The University of Chicago Press.
Horvit, Beverly. (2008) "Okinawans' Voices Heard in Rape Crisis Coverage." *Newspaper Research Journal*. Vol.29, No.1. pp.36-49.
Iyengar, Shanto. (2016) *Media Politics*. Third Edition. W.W. Norton.
McCormack, Gavan and Satoko Oka Norimatsu. *Resistant Islands*. Second Edition. Rowman & Littlefield.
Yoshida, Kensei. (2001) *Democracy Betrayed*. Center for East Asian Studies. West Washington.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計11件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 渡久山幸功	4. 巻 25
2. 論文標題 米国雑誌『タイム』における沖縄特集記事	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 地域研究（沖縄大学地域研究所紀要）	6. 最初と最後の頁 15-28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Maedomari-Tokuyama, Kiyomi	4. 巻 40
2. 論文標題 Representations of Okinawa in Major U.S. Newspapers (2016)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『人間科学』琉球大学人文社会学部人間科学科紀要	6. 最初と最後の頁 63-90
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉川秀樹	4. 巻 -
2. 論文標題 沖縄の米軍基地問題の伝え方～沖縄の市民社会から米国政府へ～	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 研究報告書：米国新聞・雑誌における沖縄（人）の表象に関する基礎的研究	6. 最初と最後の頁 119-125
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 ミッチェル・ジョン	4. 巻 38号
2. 論文標題 米国高官は米軍環境汚染を伝えるメディアの沖縄報道にどのように反応しているか	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 研究報告書：米国新聞・雑誌における沖縄（人）の表象に関する基礎的研究	6. 最初と最後の頁 101 - 118
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡久山幸功	4. 巻 -
2. 論文標題 米国主要雑誌による沖縄関連記事の報告	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 研究報告書：米国新聞・雑誌における沖縄（人）の表象に関する基礎的研究	6. 最初と最後の頁 93-100
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡久山清美	4. 巻 -
2. 論文標題 米国メディアは沖縄をどう伝えたか	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 研究報告書：米国新聞・雑誌における沖縄（人）の表象に関する基礎的研究	6. 最初と最後の頁 83-92
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 座波幸代	4. 巻 -
2. 論文標題 米国における沖縄報道について～特派員としての取材経験から～	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 研究報告書：米国新聞・雑誌における沖縄（人）の表象に関する基礎的研究	6. 最初と最後の頁 77-81
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前泊博盛	4. 巻 -
2. 論文標題 報道と民主主義～体験的新闻メディア論	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 研究報告書：米国新聞・雑誌における沖縄（人）の表象に関する基礎的研究	6. 最初と最後の頁 71-76
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡久山幸功	4. 巻 34号
2. 論文標題 『ナショナル・ジオグラフィック』の伝えるOKINAWA	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Southern Review (沖縄外国文学会機関誌)	6. 最初と最後の頁 95-100
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Maedomari-Tokuyama, Kiyomi	4. 巻 38号
2. 論文標題 Representations of U.S. Military-related Matters in Major U.S. Newspapers (2015)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『人間科学』琉球大学法文学部人間科学科紀要	6. 最初と最後の頁 113-136
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Maedomari-Tokuyama, Kiyomi	4. 巻 36号
2. 論文標題 Representations of "Okinawa" in Major U.S. Newspapers: A Focus on U.S. military-related Issues in Okinawa (2012-2014)	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『人間科学』琉球大学法文学部人間科学科紀要	6. 最初と最後の頁 217 - 235
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件 (うち招待講演 4件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 吉川秀樹
2. 発表標題 沖縄の米軍基地問題の伝え方～沖縄の市民社会から米国政府へ～
3. 学会等名 シンポジウム：米国メディアの沖縄報道を考える (招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 ミッチェル・ジョン
2. 発表標題 米国高官は米軍環境汚染を伝えるメディアの沖縄報道にどのように反応しているか
3. 学会等名 シンポジウム：米国メディアの沖縄報道を考える（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 渡久山幸功
2. 発表標題 米国主要雑誌による沖縄関連記事の報告
3. 学会等名 シンポジウム：米国メディアの沖縄報道を考える
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 渡久山清美
2. 発表標題 米国主要新聞は沖縄をどう伝えたか
3. 学会等名 シンポジウム：米国メディアの沖縄報道を考える
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 座波幸代
2. 発表標題 米国における沖縄報道について～特派員としての取材経験から～
3. 学会等名 シンポジウム：米国メディアの沖縄報道を考える（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 前泊博盛
2. 発表標題 報道と民主主義～“大本営発表”を超えて
3. 学会等名 シンポジウム：米国メディアの沖縄報道を考える（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Maedomari-Tokuyama, Kiyomi and Tokuyama Yukinori
2. 発表標題 Representations of Okinawa in Major U.S. Newspapers (2016)
3. 学会等名 Popular Culture Association/American Culture Association (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 渡久山 清美、渡久山幸功、前泊博盛、座波幸代、ジョン・ミッチェル、吉川秀樹	4. 発行年 2020年
2. 出版社 彩優印刷	5. 総ページ数 132
3. 書名 研究報告書 米国新聞・雑誌における沖縄（人）の表象に関する基礎的研究	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	渡久山 幸功 (TOKUYAMA YUKINORI) (20412869)	琉球大学・国際地域創造学部・客員研究員 (18001)	